

# 高知県の重要政策



# 高知県の課題①（人口減少の負のスパイラルへの対応）

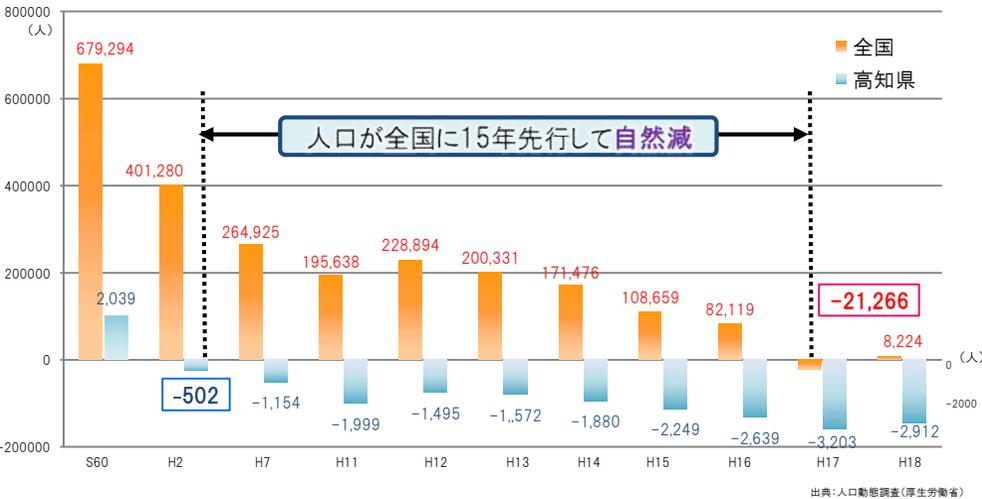


◆人口の自然減・高齢化の進展などにより、

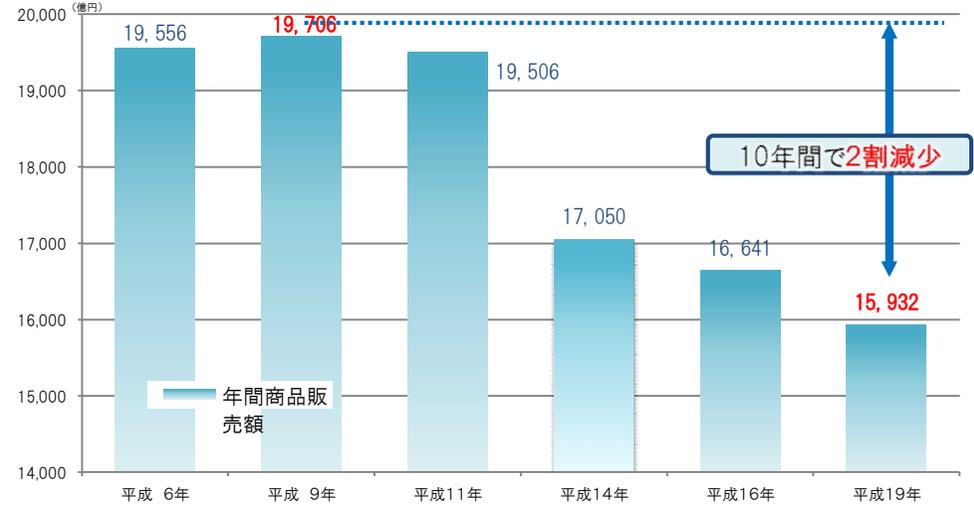
○平成9年から19年にかけて**県内市場はどんどん縮小**

○平成14年から22年頃にかけて**景気の回復の波に乗れず、全国平均等に大きく引き離される状況が続いてきました。**

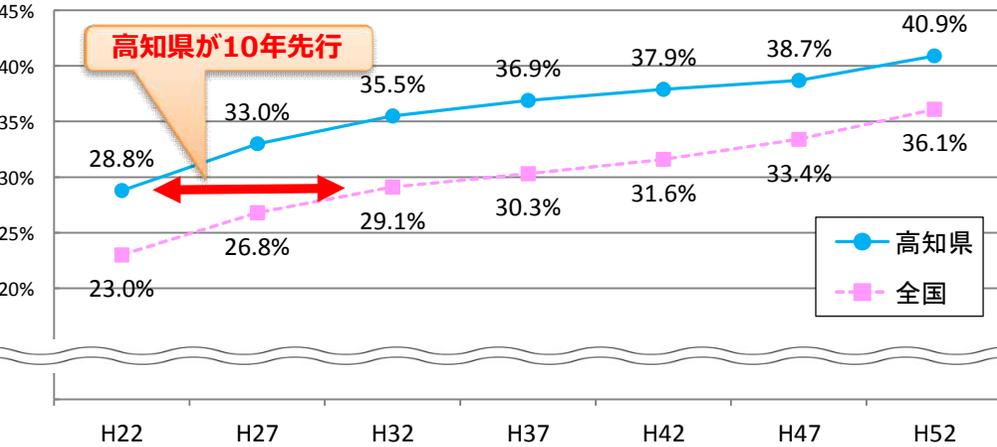
●人口の自然増減数(全国と高知県との比較)



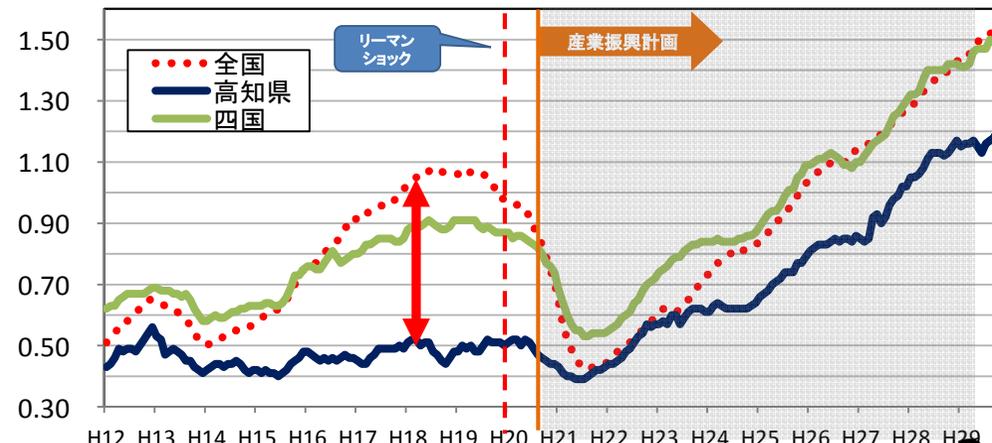
●高知県の年間商品販売額の推移



●老年人口割合



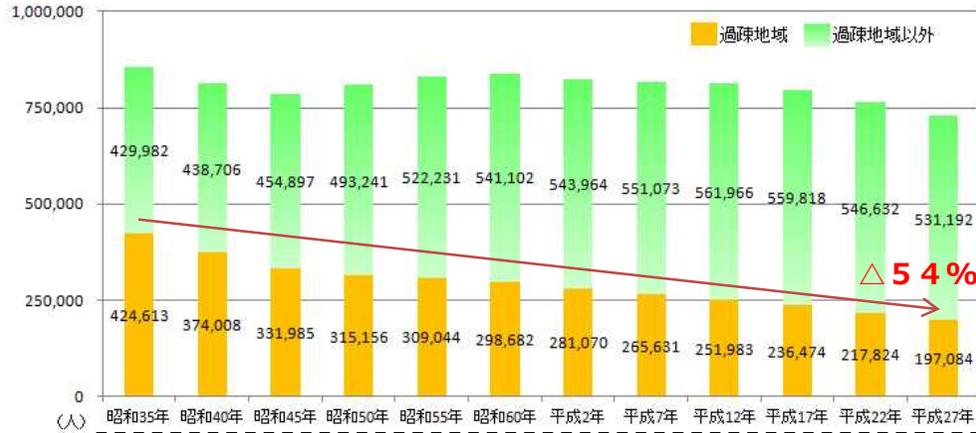
●有効求人倍率(季節調整済み)



# 中山間地域を取り巻く状況

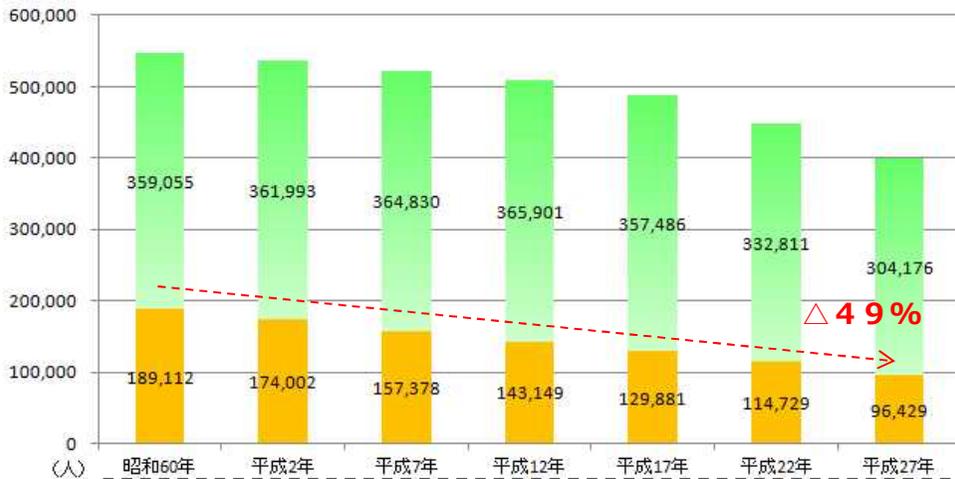
中山間地域は厳しい人口減少下にある。

## ●人口の推移



◇ 過疎地域の人口は、昭和35年から継続的に減少  
55年間で約23万人も減少 (△54%)

## ●生産年齢人口の推移

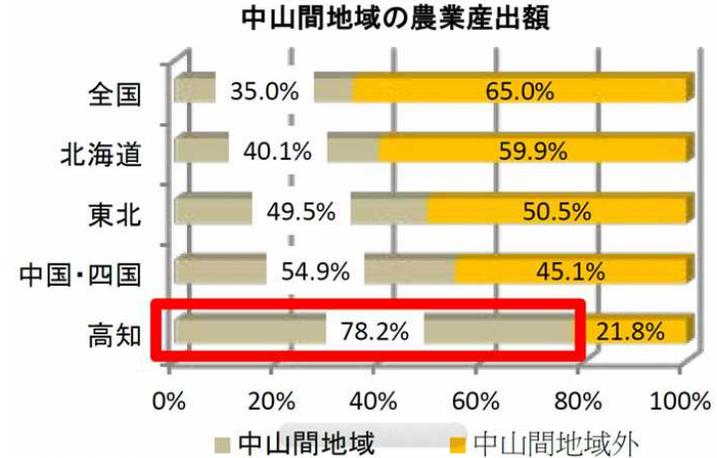


◇ 30年間で過疎地域の生産年齢人口が半減 (△49%)  
189,112人(昭和60年) → 96,429人(平成27年)

しかし、中山間地域こそ本県の強み！

## ●農業

中山間地域が農業産出額の約8割を占める。



## ●観光・食資源

食や歴史・文化など、本県の強みの源泉は中山間地域にある。



仁淀川の沈下橋



EUに青果で輸出するユズ



観光にも活用される棚田

## ●出生率

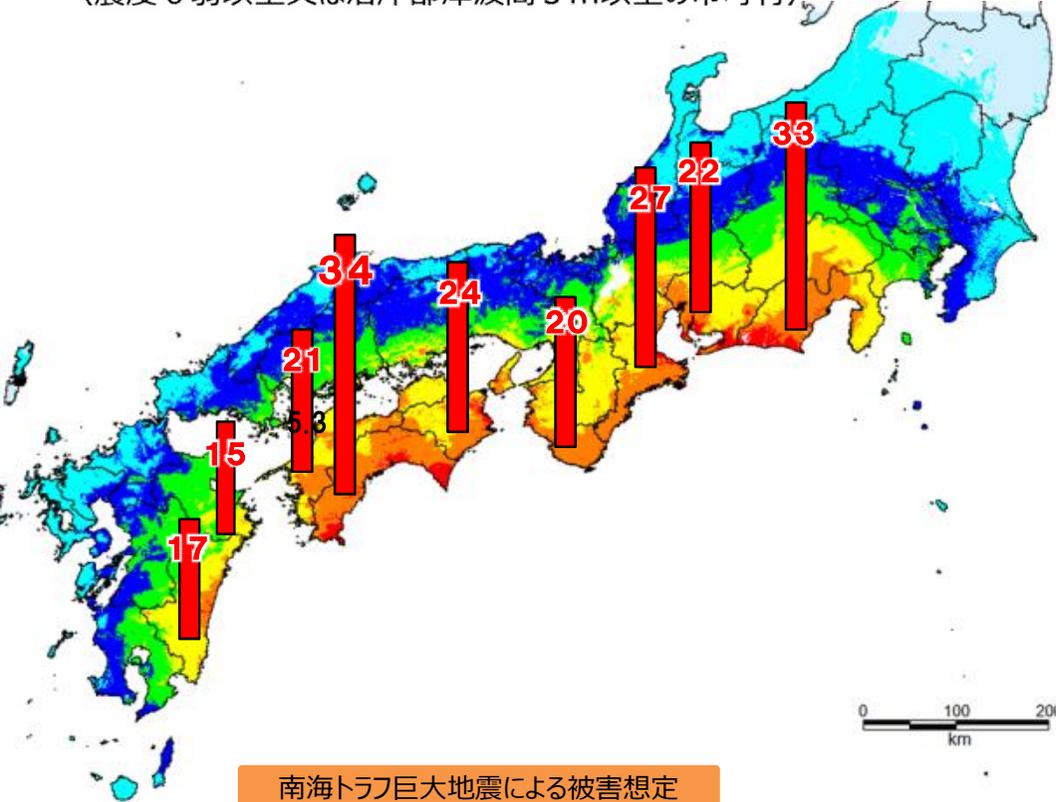
中山間地域が高い傾向にある。

高知市：1.35      中山間地域      四万十町：1.68  
土佐町：1.61  
芸西村：1.56

# 高知県の課題②（南海トラフ地震をはじめとする災害への対応）

## ○早急な対応が必要な南海トラフ地震対策

- 30都府県750市町村が被災  
(震度6弱以上又は沿岸部津波高3m以上の市町村)



南海トラフ巨大地震による被害想定

	想定被害 (被災直後)	東日本大震災
死者数	約32万3千人	約2万2千人
全壊棟数	約238万6千棟	約12万1千棟
避難者数	約950万人	約47万人
経済被害	約220兆円	約16.9兆円

出典：想定被害：中央防災会議WG

## ●現在（2011年）の高知市

高知市提供



## ●昭和南海地震（1946年）発生後

※1.15m地盤沈下



## ○繰り返される自然災害

- ・昭和45年 台風10号(死者12名)
- ・昭和47年 繁藤災害(死者60名)
- ・昭和50年 台風5、6号(死者72名、行方不明5名、家屋全半壊2,160棟)
- ・昭和51年 台風17号(死者6名、行方不明3名、家屋全半壊175棟)
- ・平成10年 9月豪雨(98高知豪雨)(死者8名、家屋全半壊55棟、浸水17,307棟)
- ・平成13年 高知西南部豪雨(負傷8名、家屋全半壊290棟、浸水805棟)
- ・平成16年 早明浦豪雨(負傷2名、家屋全半壊15棟)  
台風23号による高波被害(死者8名、家屋全半壊11棟)
- ・平成23年 台風6号による豪雨(浸水21棟)
- ・平成26年 8月豪雨災害(家屋全半壊4棟、浸水1,929棟)



【日高村宮谷地区】昭和50年

# 経済の活性化（これまでの取組）

## 産業振興計画の戦略の柱 = 「地産外商」の推進

### ①地産の強化

- 高齢化の加速、狭隘な土地
  - ▶ 生産性・付加価値の向上
    - ・事業戦略の策定・実行支援
    - ・新技術の導入促進
- 下請け企業が多い、県内での加工度が低い
  - ▶ 地域アクションプランの推進、ものづくりの地産地消の推進、産学官連携による新技術・商品開発

### ②外商の強化

- 小規模・零細事業者が多い
  - ▶ 外商のプラットフォームの設置
    - ・高知県地産外商公社
    - ・ものづくり地産地消・外商センター
- ▶ 流通の仕組みの構築

### ③人材の確保

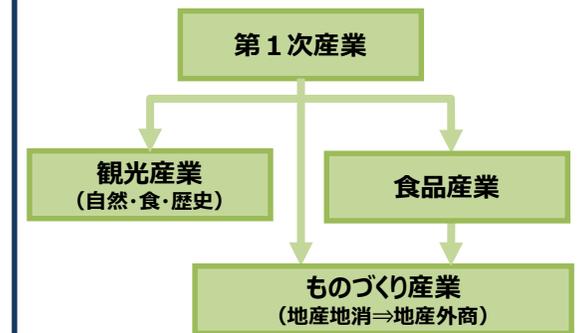
- 担い手・後継者不足
- 新たな事業展開に伴う人材の必要性
  - ▶ 人材育成事業の展開（土佐MBA等）
  - ▶ 移住促進策と各分野の担い手確保対策との連携

県内各地で  
新たな加工品等が誕生

◆県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部において、  
241の地域アクションプランの取り組みをサポート



### (重点対象となる産業分野)



### ◆ 新産業創出

- 防災関連産業
- コンテンツ関連産業
- IoT関連産業

# 高知県と民間企業等との連携した取り組み（主な事例）

## CSR

### 環境保全

環境先進企業と地域とが協働して「森林の再生」と「交流の促進」を柱とした取り組みを行うことで、現在手入れの行き届かない状況となっている森林を再生

#### 協定 協働の森事業

##### 県内外の企業等と63協定

キリンビール(株)、電源開発(株)、四国電力(株) 等

### 地産外商

#### 協定 アマゾンジャパン(株)【H28.11.2】

⇒オンライン店舗にて、県産品の販売強化や観光情報の発信

#### 協定 旭食品(株)【H26.6.16】

⇒県内における6次産業化事業への協力

#### 協定 カゴメ(株)【H25.11.29】

⇒県産ユズを活用したジュースの全国販売  
(パッケージへの表示による「高知家」のPR) など

#### 協定 コンビニエンスストア各社

⇒県産品の積極的な採用や商品開発、販売  
(株)セブン-イレブン・ジャパン【H28.11.4】  
(株)ファミリーマート【H21.7.27】  
(株)ローソン【H19.10.31】



#### ■大手卸売各社

⇒関係構築による展示商談会への出席  
(株)日本アクセス 国分グループ本社(株)  
加藤産業(株) 三井食品(株)  
伊藤忠食品(株) 旭食品(株) 等

### 観光振興

#### 協定 JR四国(株)【H26.5.8】

⇒特急列車内での観光ポスター・パンフレット等の掲出

#### 協定 (株)フジ【H24.8.29】

⇒県と(株)フジの共同企画による観光商品開発など

#### 協定 イオン(株)【H23.7.14】

⇒室戸ジオパークのご当地WAONカードを発行し、利用金額の0.1%を室戸ジオパーク推進協議会に寄附

#### ■(株)JTB (株)リクルートライフスタイル

⇒商品づくりのための商品造成担当者の派遣



### 移住促進

協定 人材派遣会社 ⇒都市部人財と、県内の人財ニーズのマッチング支援

#### マンパワーグループ(株)【H26.9.19】

#### テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)【H26.8.15】

#### (株)パソナ【H26.4.21】

#### 特使 (株)サカイ引越センター【H25.12.20】

#### 特使 ヤマトホームコンビニエンス(株)【H26.1.28】

#### 特使 アートコーポレーション(株)【H28.8.23】

⇒「高知家」のPR、移住希望者向けの引越料金の割引

#### 特使 住友不動産(株) ⇒住宅リフォーム料金の割引【H26.9.5】

### 起業支援

#### 協定 (株)日本トリム【H25.2.12】

⇒高知県内で事業を行う者のビジネスの立ち上げの支援（寄附金の提供）



協定 は県との協定締結先 特使 は移住支援特使の委嘱先

### 地方創生全般

地産外商、人財誘致、少子化対策、女性の活躍の場の拡大、防災対策などで連携

#### 協定 近鉄グループホールディングス(株)

#### 協定 第一生命保険(株)【H30.1.17】

#### 協定 あいおいニッセイ同和損害保険(株)【H30.1.9】

#### 協定 (株)NTTドコモ【H29.12.20】

#### 協定 伊藤園(株)【H29.10.5】

#### 協定 佐川急便(株)【H29.9.7】

#### 協定 明治安田生命保険相互会社【H29.8.24】

#### 協定 経済同友会【H29.6.23】

#### 協定 リコージャパン(株)【H29.3.29】

#### 協定 ANAホールディングス(株)【H29.2.22】

#### 協定 ミキハウス子育て総研(株)【H28.11.14】

#### 協定 (株)リクルートホールディングス【H28.8.29】

#### 協定 日本航空(株)【H28.8.22】

#### 協定 三井住友海上火災保険(株)【H28.5.13】

#### 協定 損保ジャパン日本興亜(株)【H28.3.30】

#### 協定 東京海上日動火災保険(株)【H28.3.29】

#### 協定 ヤマト運輸(株) ヤマトグローバルエクスプレス(株)【H27.3.24】

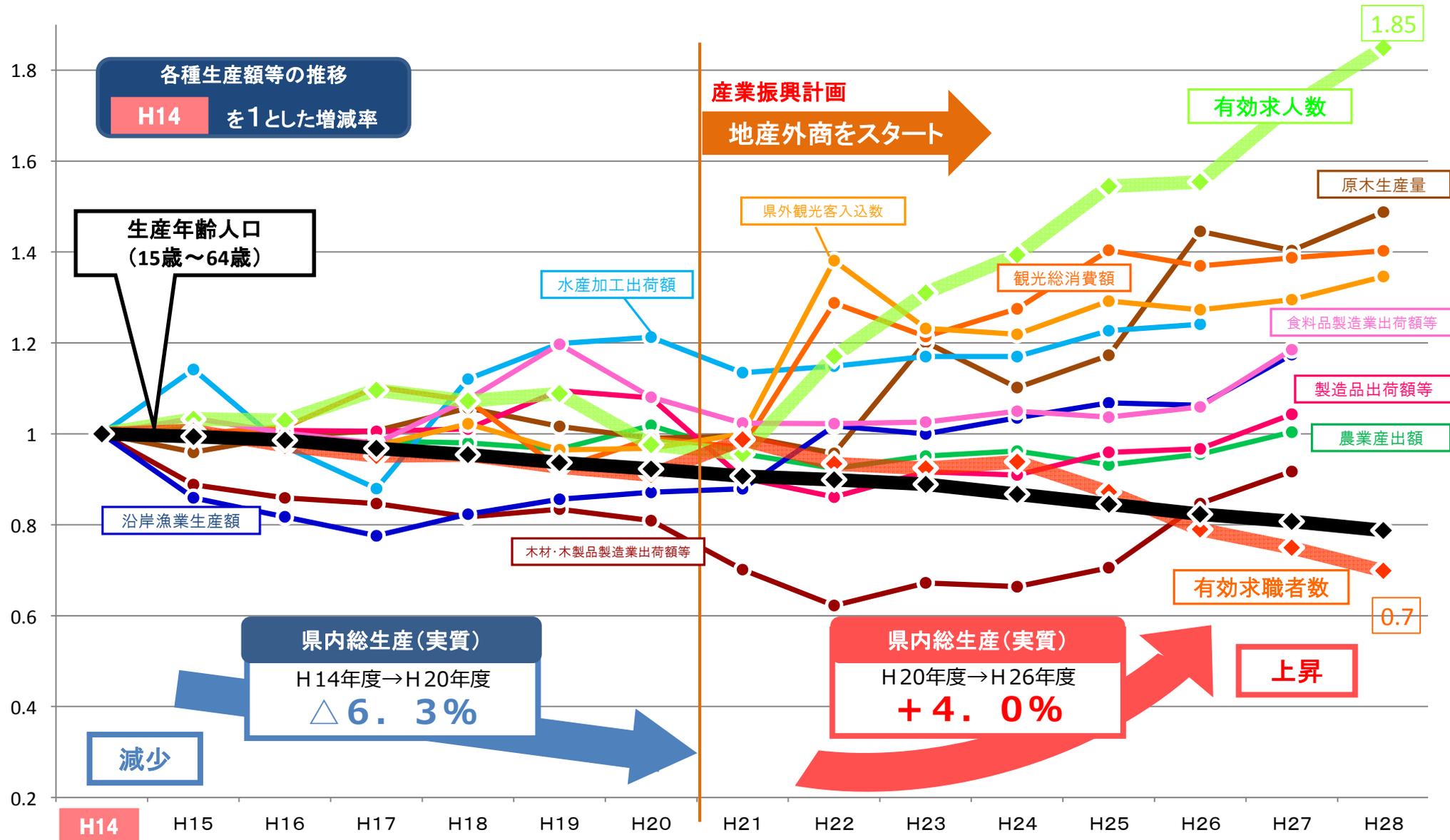
#### 協定 富士通(株)【H26.7.23】



## 地方創生CSV

※【 】内は協定締結日

# 経済の活性化（これまでの取組の成果）

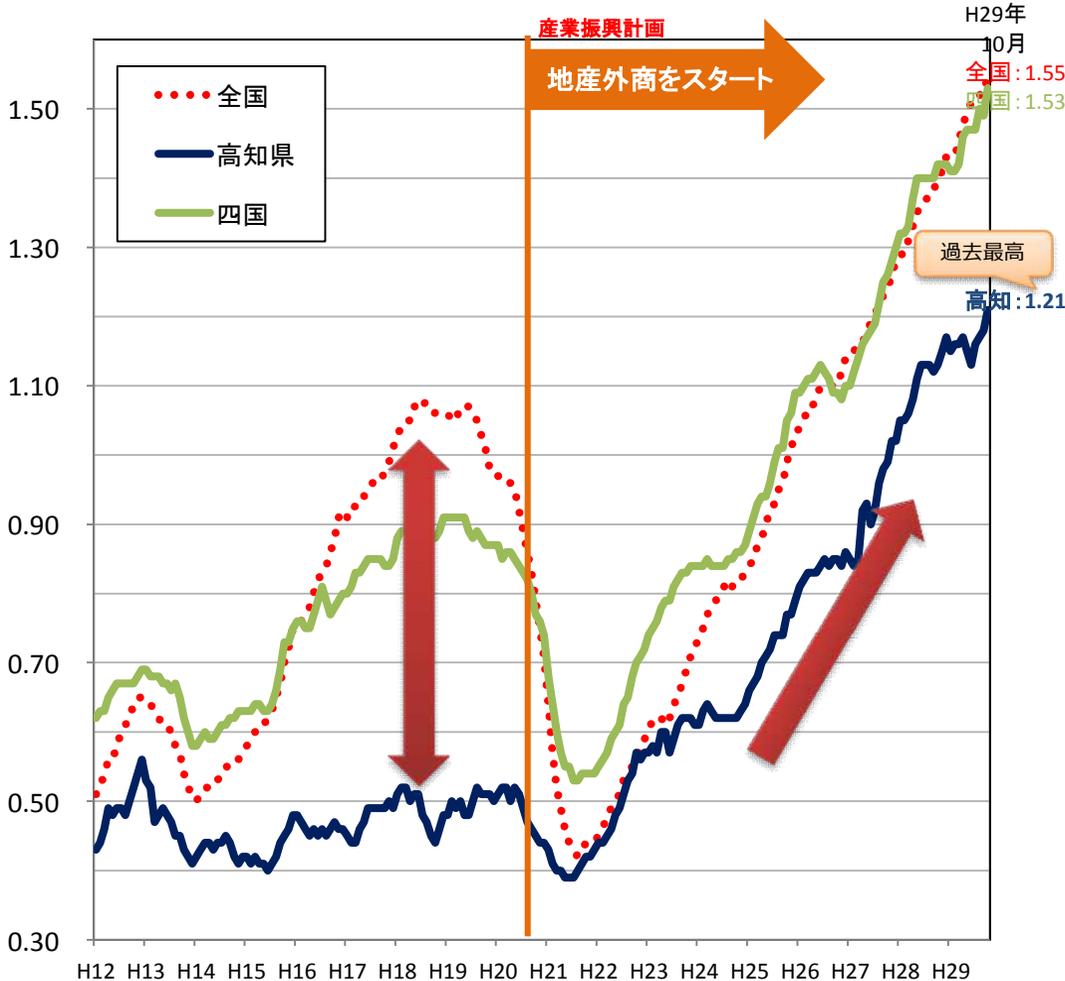


# 経済の活性化（これまでの取組の成果）

経済全体は良い方向に向かっているが、人口の社会減を社会増に転じ、自然減を緩和するためには、「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現を目指し、様々な取り組みを加速する必要

## 有効求人倍率

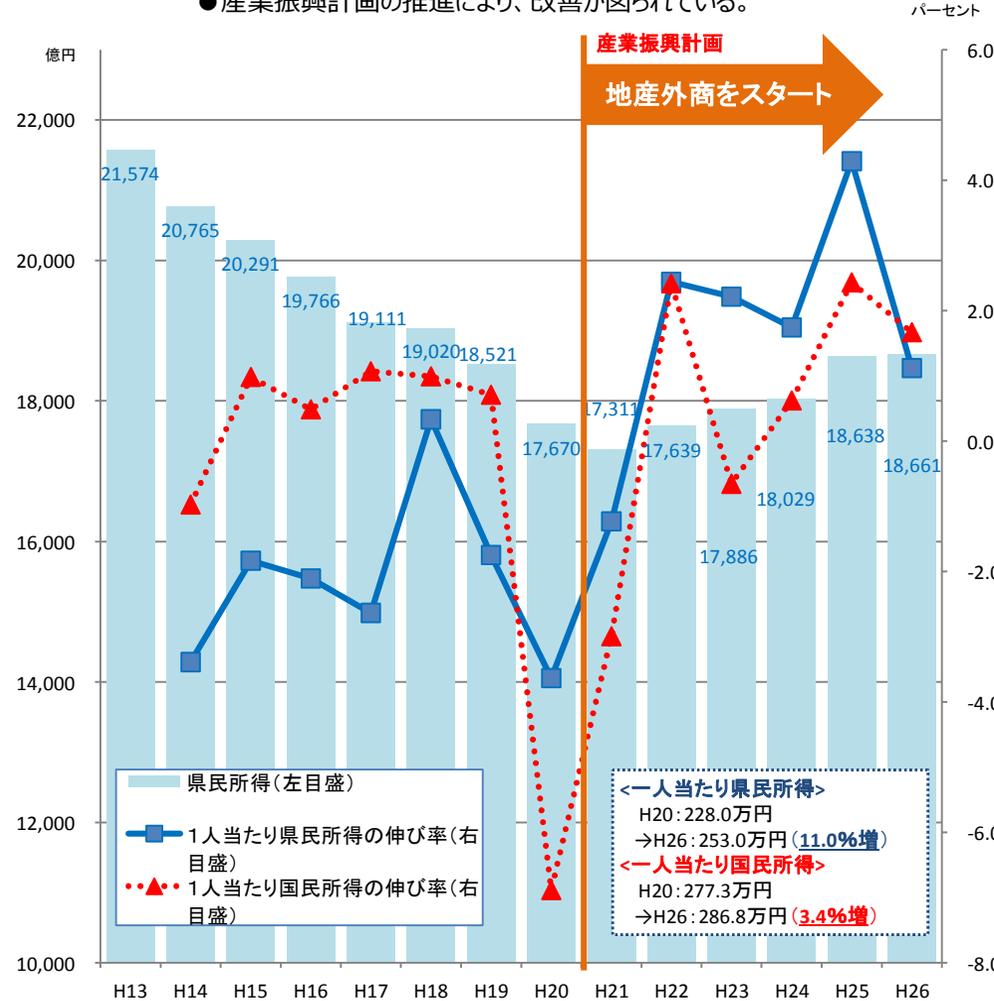
● 以前は全国の景気回復するなか低迷していたが、現在は全国と同様に上昇。



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

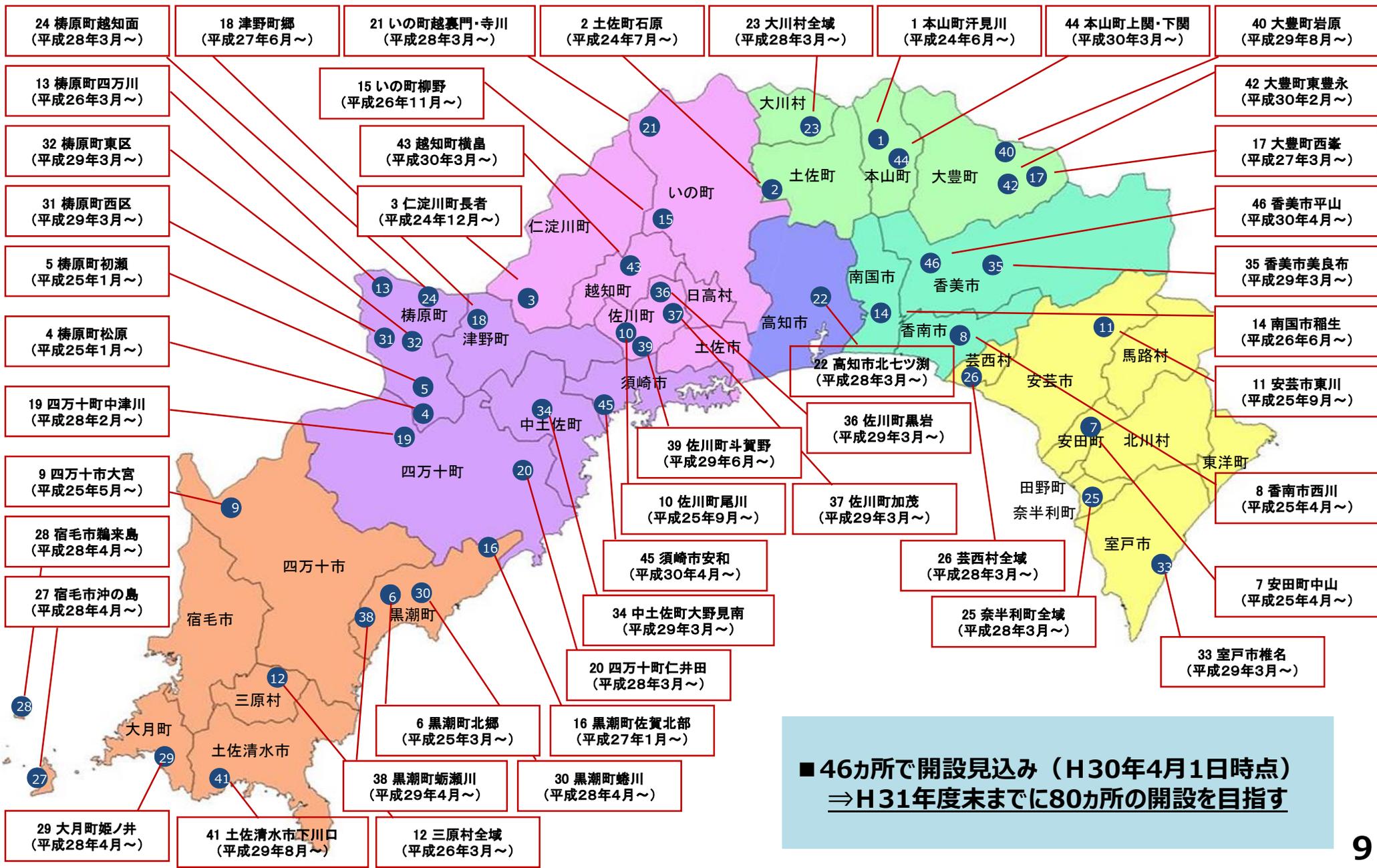
## 県民所得

● 産業振興計画の推進により、改善が図られている。



出典：高知県「県民経済計算報告書」

# 集落活動センターの開設状況



■ 46カ所で開設見込み (H30年4月1日時点)  
 ⇒ H31年度末までに80カ所の開設を目指す

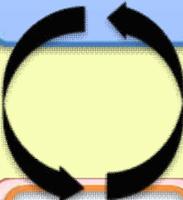
# 南海トラフ地震対策（これまでの取組）

復興まちづくり

震災に備える



震災に備えることは、速やかな復興につながる



復興をイメージする



復興をイメージすることで、事前の備えの重要性が明確になる

命を守る

揺れ対策	津波対策	火災対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住宅の耐震化</li> <li>■ ライフライン施設の耐震化</li> <li>■ 室内の安全確保対策 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 津波避難経路の安全性の確保</li> <li>■ 要配慮者施設の高台移転</li> <li>■ 津波の早期検知体制の整備 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市街地の大規模火災等への対策</li> <li>■ 津波火災への対策 など</li> </ul>

高知県耐震改修促進計画	津波避難タワー設計のための手引き	地域津波避難計画	災害時における要配慮者の避難支援ガイドライン	地震火災対策指針
-------------	------------------	----------	------------------------	----------

命をつなぐ

応急活動対策	被災者・避難所対策	医療救護対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 総合防災拠点の整備</li> <li>■ 輸送対策</li> <li>■ 応急期の機能配置計画の策定 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 避難所・福祉避難所の確保と運営体制の充実</li> <li>■ 要配慮者への支援</li> <li>■ 保健・衛生活動の充実 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 前方展開型の医療救護体制の確立 など</li> </ul>

応急対策活動要領	応急救助機関受援計画	道路啓開計画	応急期機能配置計画	大規模災害に備えた避難所運営マニュアル作成の手引き	物資配送計画（策定中）	災害時医療救護計画
----------	------------	--------	-----------	---------------------------	-------------	-----------

生活を立ち上げる

まちづくり	くらしの再建
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地籍調査</li> <li>■ 復興都市計画</li> <li>■ 住宅の確保 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 復興の基本的な考え方の整理</li> <li>■ がれき処理</li> <li>■ 産業の復旧・復興 など</li> </ul>

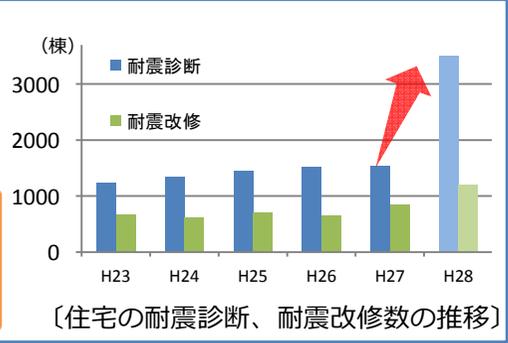
震災復興都市計画指針（手引書）	応急仮設住宅供給計画	災害公営住宅整備指針	災害公営住宅建設計画（策定中）	災害廃棄物処理計画 Ver.1	産業別復興計画（策定中）
-----------------	------------	------------	-----------------	-----------------	--------------

# 南海トラフ地震対策（これまでの取組の成果）

## これまでの主な取組：命を守る対策 ～揺れ対策～

### 住宅の耐震化

- 住宅の耐震化を促進
  - **住宅の耐震化率 79%**
  - ・ 住宅所有者の費用負担を軽減
  - ・ 全市町村で戸別訪問による耐震化の啓発を実施
  - ・ 耐震改修工事技術者の育成 など



## これまでの主な取組：命を守る対策 ～津波からの避難対策～

### 避難路・避難場所の整備

- 津波避難計画をもとに、市町村の財政負担を実質ゼロにする  
県独自の仕組みにより、避難路や避難場所の整備を支援
- **整備数** ※母数は、平成29年3月末時点の整備計画総数
  - ・ 避難路・避難場所 1,436/ 1,445箇所 (99%)
  - ・ 津波避難タワー 99/115基 (86%)
  - ・ 津波シェルター 1/1基(100%)



〔津波避難タワー〕

## これまでの主な取組：命をつなぐ対策 ～応急活動対策～

### 総合防災拠点の整備

- 県内8箇所の総合防災拠点を整備
- 災害対策支部となる5地域に専任職員を配置
  - H26：17人 ➡ H29：56人 (内26人兼務)

## 減災効果

〈平成25年5月〉

**死者数：42,000人**

住宅耐震化率 : 74%  
津波早期避難率 : 20%  
津波避難空間整備率 : 26%

住宅の耐震化  
津波早期避難意識の向上  
津波避難空間の確保

〈平成28年3月〉

**死者数：14,000人（※）**

住宅耐震化率 : 77%  
津波早期避難率 : 70%  
津波避難空間整備率 : 94%

（※）平成25年5月公表の被害想定と同じ平成17年国勢調査の人口で算出

〈将来〉

**死者数：約1,800人**

住宅耐震化率 : 100%  
津波早期避難率 : 100%  
津波避難空間整備率 : 100%

**限りなくゼロに！**



## 予算編成の考え方

各種施策の充実・強化と国の経済対策の活用により**積極型予算を編成**

【一般会計当初予算】 ○当初予算 **4,509億円** (△83億円、△1.8%) ○**実質的な当初予算ベース 4,676億円** (+76億円、+1.7%)

※実質的な当初予算ベースは、各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうち国の経済対策分の合計額(実質的に当該年度に予算執行される額)

**ポイント1** **5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップ**を図り、県勢浮揚の実現に向けて**実効性の高い施策をスピード感を持って展開**

## 5つの基本政策

※【 】内は実質的な当初予算ベース

1	<b>経済の活性化</b> ～第3期産業振興計画の推進～ 完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、『地産外商』の政策群をさらにパワーアップ	H29 196【201】億円 → H30 <b>191【210】</b> 億円
2	<b>日本一の健康長寿県づくり</b> ～第3期日本一の健康長寿県構想で目指す姿に向けて～ 高知版地域包括ケアシステム、高知版ネウボラの推進など、「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指す施策を充実・強化	H29 448【448】億円 → H30 <b>434【437】</b> 億円
3	<b>教育の充実と子育て支援</b> ～教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画の着実な推進～ チーム学校の構築による「知」「徳」「体」に係る教育力のさらなる向上、厳しい環境にある子どもたちへの支援を充実・強化	H29 233【233】億円 → H30 <b>215【215】</b> 億円
4	<b>南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化</b> ～第3期行動計画を力強く実行～ 「命を守る」対策をさらに徹底するとともに、「命をつなぐ」対策を加速化	H29 330【331】億円 → H30 <b>304【326】</b> 億円
5	<b>インフラの充実と有効活用</b> 大規模建築事業が終了することを受けて、土砂災害対策や公共土木施設の事前防災対策を大幅に加速化	H29 936【943】億円 → H30 <b>906【1,072】</b> 億円

## 5つの基本政策に横断的に関わる政策

<b>中山間対策の充実・強化</b> 集落活動センターを中心に、中山間地域の産業をつくり、生活を守る対策を充実・強化	H29 274【274】億円 → H30 <b>287【287】</b> 億円
<b>少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大</b> 少子化対策を充実するとともに、就労支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進	H29 104【104】億円 → H30 <b>95【95】</b> 億円
<b>文化芸術とスポーツの振興</b> ～文化芸術振興ビジョン、第2期高知県スポーツ推進計画の推進～ 「文化芸術振興ビジョン」を推進するとともに、スポーツ参加の拡大、競技力の向上、スポーツを通じた活力ある県づくりを推進	H29 69【69】億円 → H30 <b>47【47】</b> 億円